

第 59 回 定期大会議案書

と き：令和 7 年 7 月 8 日

ところ：ザ・キャピトルホテル東急



関東信越税理士政治連盟

第1号議案 令和6年度運動経過及び組織活動の承認を求める件

令和6年度運動経過及び組織活動報告

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一 運動経過の概要

令和6年度は、コロナ禍前の活動に戻り、7月4日にはパレスホテル大宮で定期大会を開催し、懇親会には多数の国会議員の出席があった。

関東信越税理士政治連盟（以下この議案書において「関税政」という。）は、日本税理士政治連盟（以下この議案書において「日税政」という。）の運動方針に則り、税理士の社会的地位の向上と関東信越税理士会（以下この議案書において「関東信越会」という。）の基本施策を実現するため、第58回定期大会で決定した運動方針及び組織活動方針に基づき、各県税理士政治連盟（以下この議案書において「各県税政連」という。）及び税理士による国会議員等後援会（以下この議案書において「後援会」という。）の協力を得て、引き続き以下の各種施策・運動等を実施した。

1. 公正な税制の確立及び税務行政改善のための運動について

- (1) 関税政は、令和7年度の税制改正に対して情報収集を強化し、日税政及び各県税政連並びに後援会と連携しながら、運動を展開した。

本年度は5月から前年度の税政改正要望について引き続き陳情を行い、日税政で令和7年度改正要望決定後、7月からは要望書に基づいた陳情を各県税政連及び後援会に依頼した。重要陳情項目は、下記のとおりである。

- ① 消費税の軽減税率制度を廃止し、インボイス制度導入に伴う特例措置の適用期限を延長すること
 - ② 「特定非常災害により生じた損失」について、雑損控除の順番の見直しと繰戻還付制度を創設すること
 - ③ 年末調整の実施時期及び所得税の確定申告期間を拡大すること
 - ④ 役員給与税制を見直し、中小企業者等の法人税率の特例の適用期限を延長すること
 - ⑤ 少子化対策について、税制面で検討すること
- (2) 消費税に関するインボイス方式について、昨年に続き柔軟な運用を求めた。併せて、基準期間制度の廃止、小規模事業者の申告免除制度の創設、簡易課税制度の見直しも要望した。

所得税では、人的控除の見直しとともにその額の引き上げや所得計算上の控除の縮減を求めた。相続税贈与税については法人版事業承継税制（特例措置）における役員就任及び事業従事要件の緩和を求めた。

運動の結果として下記の改正が実現した。

- ① 法人版事業承継税制（特例措置）に係る役員就任要件の緩和
- ② 中小企業者等の法人税率の特例期限の延長

③ 所得税における控除の見直し

2. 関税政の組織率向上と財務体質強化について

関税政の会務執行にあたり、規約を含めた現状の問題点と今後の改善方法について検討することを目的として令和3年度に特別委員会を設置した。その議論の結果に基づき、関係する財務委員会及び組織委員会において規約等について今年度も引き続き検討をした。

関税政及び各県税政連の組織率向上及び財務体質強化について、日税政のアンケートに合わせ会費収納の実態など情報交換を行い、各県税政連への助成など含め議論した。

3. 国政選挙への対応について

9月27日に自由民主党の総裁選挙、10月27日には第50回衆議院議員総選挙が行われた。

政治資金収支報告書への不記載問題などにより党の推薦を受けられない候補者について、議論はあったが、関税政では後援会や各県税政連からの推薦を受けて推薦審査会を開催し、自民党41人、公明党2人、立憲民主党8人、国民民主党1人、無所属1人の53人の推薦を決めた。その後、後援会と協力し、選挙応援活動を積極的に行った。その結果、自民党30人、公明党1人、立憲民主党8人、国民民主党1人、無所属1人の41人が当選した。

氏名	選挙区	政党	結果
福島 伸享	茨城1区	無所属	✳
田所 嘉徳	茨城1区	自民党	比✳
額賀福志郎	茨城2区	自民党	✳
葉梨 康弘	茨城3区	自民党	✳
梶山 弘志	茨城4区	自民党	✳
浅野 哲	茨城5区	国民民主党	✳
石川 昭政	茨城5区	自民党	-
国光あやの	茨城6区	自民党	比✳
青山 大人	茨城6区	立憲民主党	✳
永岡 桂子	茨城7区	自民党	比✳
船田 元	栃木1区	自民党	✳
福田 昭夫	栃木2区	立憲民主党	✳
五十嵐 清	栃木2区	自民党	比✳
築 和生	栃木3区	自民党	✳
佐藤 勉	栃木4区	自民党	比✳
藤岡 隆雄	栃木4区	立憲民主党	✳
茂木 敏充	栃木5区	自民党	✳
中曽根康隆	群馬1区	自民党	✳
井野 俊郎	群馬2区	自民党	✳
笹川 博義	群馬3区	自民党	✳
福田 達夫	群馬4区	自民党	✳

小渕 優子	群馬 5 区	自民党	✿
福重 隆浩	比例北関東	公明党	比✿
村井 英樹	埼玉 1 区	自民党	✿
武正 公一	埼玉 1 区	立憲民主党	比✿
新藤 義孝	埼玉 2 区	自民党	✿
黄川田仁志	埼玉 3 区	自民党	✿
穂坂 泰	埼玉 4 区	自民党	✿
枝野 幸男	埼玉 5 区	立憲民主党	✿
牧原 秀樹	埼玉 5 区	自民党	－
大島 敦	埼玉 6 区	立憲民主党	✿
小宮山泰子	埼玉 7 区	立憲民主党	✿
柴山 昌彦	埼玉 8 区	自民党	✿
山口 晋	埼玉 10 区	自民党	－
小泉 龍司	埼玉 11 区	自民党	✿
野中 厚	埼玉 12 区	自民党	比✿
三ツ林裕巳	埼玉 13 区	自民党	－
石井 啓一	埼玉 14 区	公明党	－
田中 良生	埼玉 15 区	自民党	✿
土屋 品子	埼玉 16 区	自民党	✿
塚田 一郎	新潟 1 区	自民党	－
菊田真紀子	新潟 2 区	立憲民主党	✿
細田 健一	新潟 2 区	自民党	－
斎藤 洋明	新潟 3 区	自民党	比✿
泉田 裕彦	新潟 4 区	自民党	－
鷲尾英一郎	新潟 4 区	自民党	－
高鳥 修一	新潟 5 区	自民党	－
国定 勇人	比例北陸信越	自民党	比✿
若林 健太	長野 1 区	自民党	－
務台 俊介	長野 2 区	自民党	－
井出 庸生	長野 3 区	自民党	比✿
後藤 茂之	長野 4 区	自民党	✿
宮下 一郎	長野 5 区	自民党	✿

※✿=当選 ー=当選に至らず 比✿=比例当選

4. 後援会対策について

7 月 4 日、関東信越税理士国民健康保険組合会館において後援会会長連絡会議を開催した。
秋山典久日税政政策委員長に今年度の陳情項目について説明をお願いし、意見交換を行った。

今年度設立した税理士による後援会は以下のとおりである。

令和 6 年 5 月 9 日 衆議院議員 田中良生後援会（自民党 埼玉 15 区）

令和 6 年 10 月 6 日 衆議院議員 中曽根康隆後援会（自民党 群馬 1 区）

令和 6 年 12 月 10 日 参議院議員 矢倉克夫後援会（公明党 埼玉県）

令和 7 年 1 月 8 日 衆議院議員 浅野哲後援会（国民民主党 茨城 5 区）

令和 7 年 3 月 25 日 衆議院議員 青山大人後援会（立憲民主党 茨城 6 区）

令和 6 年度末現在の後援会の数は国会議員等後援会 53、首長後援会 6、合計 59 後援会である。

5. 広報活動について

関税政は、広報委員会の企画編集で発行される機関紙「関税政」及び関税政のホームページにおいて、会員に税政連活動の理解を求めた。

6. 税理士が行う税務支援について

関税政は、後援会組織を通じて国会議員等に対して、小規模納税者支援事業を税理士会が実施していることへの理解と協力をお願いしている。

今年度の視察は以下のとおりである。

令和 7 年 2 月 11 日 武正公一衆議院議員 武蔵浦和コミュニティセンター
(立憲民主党・比例北関東)

令和 7 年 2 月 15 日 井野俊郎衆議院議員 桐生商工会議所
(自民党・群馬 2 区)

令和 7 年 2 月 26 日 大島敦衆議院議員 上尾税務署
(立憲民主党・埼玉 6 区)

令和 7 年 3 月 2 日 枝野幸男衆議院議員 さいたまスーパーアリーナ
(立憲民主党・埼玉 5 区)

令和 7 年 3 月 7 日 矢倉克夫参議院議員 さいたまスーパーアリーナ
(公明党・埼玉県)

二 各機関の審議状況

1. 大会に関する事項

令和 6 年 7 月 4 日 第 58 回定期大会

第 1 号議案 令和 5 年度運動経過及び組織活動の承認を求める件

第 2 号議案 令和 5 年度収支決算の承認を求める件（監査報告）

第 3 号議案 令和 6 年度運動方針の議決を求める件

第 4 号議案 令和 6 年度組織活動方針の議決を求める件

第 5 号議案 令和 6 年度収支予算の議決を求める件

第 6 号議案 大会決議の議決を求める件

2. 正副会長会に関する事項

令和 6年 4月 11日 第1回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 第58回定期大会の議案について
- 2 第58回定期大会の運営方法について
- 3 退任役員の表彰について

令和 6年 7月 4日 第2回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 第58回定期大会事前打合せについて

令和 6年 11月 11日 第3回正副会長・正副幹事長合同会議（書面議決）

- 1 栃木県知事選挙に係る助成金申請について
- 2 日税政 組織強化助成金の分配について

令和 6年 12月 12日 第4回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 各県税政連からの報告
- 2 委員会からの活動に関する報告
- 3 臨時大会の会場等について
- 4 定期大会の会場等について
- 5 支援後援会助成金・活動助成金の申請について
- 6 会議日程案について
- 7 次期役員等候補者の推薦依頼について

令和 7年 2月 4日 第5回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 令和6年度臨時大会の議案について
- 2 令和6年度臨時大会の運営について
- 3 埼玉県税政連への活動助成金の交付について
- 4 新潟県税政連への活動助成金の交付について
- 5 長野県税政連への活動助成金の交付について

令和 7年 3月 26日 第6回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 臨時大会の事前打合せについて
- 2 第59回定期大会各県税政連選出代議員割当数（案）について

3. 正副幹事長会に関する事項

令和 6年 5月 22日 第1回正副幹事長会

- 1 早期陳情と国会議員への対応について

4. 幹事会に関する事項

令和 6年 4月 10日 第1回幹事会（書面審議）

- 1 第58回定期大会各県税政連選出代議員割当数（案）について

令和 6年 5月 22日 第2回幹事会

- 1 第58回定期大会の開催について
- 2 第58回定期大会の議案について

3 第 58 回定期大会の提出議案について

令和 7 年 2 月 13 日 第 3 回幹事会

- 1 臨時大会の開催方法、日程について
- 2 臨時大会の提出議案について

5. 推薦審査会に関する事項

令和 6 年 10 月 25 日 第 1 回推薦審査会（書面議決）

- 1 第 50 回衆議院議員総選挙の本連盟推薦候補者について
- 2 第 50 回衆議院議員総選挙の日税政推薦候補者について

令和 7 年 2 月 19 日 第 2 回推薦審査会（書面議決）

- 1 第 27 回参議院議員通常選挙の本連盟推薦候補者について
- 2 第 27 回参議院議員通常選挙の日税政推薦候補者について

6. 会計監事会に関する事項

令和 6 年 5 月 16 日 1 令和 5 年度監査の実施について

三 各機関の活動状況

1. 委員会に関する事項

令和 6 年 4 月 18 日 第 1 回広報委員会

- 1 機関誌 56 号の校正について

令和 6 年 9 月 4 日 第 1 回財務委員会

- 1 日税政財務委員会予算案の報告
- 2 関税政の予算管理について
- 3 各県税政の予算管理について

2. 後援会に関する事項

令和 6 年 5 月 9 日 税理士による田中良生後援会を設立（自民党 埼玉 15 区）

令和 6 年 7 月 4 日 後援会会長連絡会議を開催

令和 6 年 10 月 6 日 税理士による中曽根康隆後援会を設立（自民党 群馬 1 区）

令和 6 年 12 月 10 日 税理士による矢倉克夫後援会を設立（公明党 埼玉県）

令和 7 年 1 月 8 日 税理士による浅野哲後援会を設立（国民民主党 茨城 5 区）

令和 7 年 3 月 25 日 税理士による青山大人後援会（立憲民主党 茨城 6 区）

3. 広報に関する事項

令和 6 年 5 月 20 日 「関税政」第 56 号発行

令和 6 年 9 月 20 日 「関税政」第 57 号発行

令和 6 年 12 月 15 日 「関税政」第 58 号発行

4. その他

令和	6年	7月 4日	埼玉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月12日	千葉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月16日	栃木県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月17日	新潟県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月18日	群馬県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月19日	茨城県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	7月22日	長野県税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	8月 6日	東京地方税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	9月 6日	北海道税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	9月13日	北陸税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	9月19日	東京税理士政治連盟定期大会に出席
令和	6年	9月26日	日本税理士政治連盟定期大会に出席
令和	7年	1月 8日	東京税理士政治連盟賀詞交歓会に出席
令和	7年	1月 9日	日本税理士会連合会賀詞交歓会に出席
令和	7年	1月11日	栃木県税理士政治連盟賀詞交歓会に出席
令和	7年	1月14日	千葉県税理士政治連盟賀詞交歓会に出席
令和	7年	1月17日	関東信越税理士会埼玉県支部連合会賀詞交歓会に出席

第2号議案 令和6年度収支決算の承認を求める件

令和6年度 収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
分 担 金	41,657,000	41,758,750	△ 101,750	
分 担 金	41,657,000	41,758,750	△ 101,750	
寄 付 金	600,000	3,390,570	△ 2,790,570	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	600,000	3,390,570	△ 2,790,570	
そ の 他 の 収 入	1,000,000	1,246,400	△ 246,400	
雑 収 入	1,000,000	1,246,400	△ 246,400	
前 年 度 繰 越 金	61,099,193	61,099,193	0	
前 年 度 繰 越 金	61,099,193	61,099,193	0	
合 計	104,356,193	107,494,913	△ 3,138,720	

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
経 常 経 費	10,500,000	9,029,847	1,470,153	
備品・消耗品費	500,000	0	500,000	
事務所費	10,000,000	9,029,847	970,153	
政 治 活 動 費	47,300,000	34,215,742	13,084,258	
組織活動費	22,500,000	12,852,032	9,647,968	※1
選挙関係費	500,000	27,500	472,500	
その他の事業費	100,000	0	100,000	
調査研究費	100,000	0	100,000	
寄付・交付金	24,000,000	21,336,210	2,663,790	※2
その他の経費	100,000	0	100,000	
予 備 費	46,556,193	0	46,556,193	
予 備 費	46,556,193	0	46,556,193	
次 年 度 繰 越 金	0	64,249,324	△ 64,249,324	
次 年 度 繰 越 金	0	64,249,324	△ 64,249,324	
合 計	104,356,193	107,494,913	△ 3,138,720	

※1 組織活動費内訳

組織対策費	4,200,429
大会費	5,607,140
交際費	739,000
広報費	2,305,463
合 計	12,852,032

※2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	9,076,800
各県税政連交付金	966,400
各県税政連活動助成金	2,577,500
後援会活動助成金	3,415,510
国政選挙推薦料	5,300,000
合 計	21,336,210

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科目	金額
【流動資産】 現金預金	64, 275, 190	【流動負債】	
		未払金	20, 866
		預り金	5, 000
		流動負債合計	25, 866
		負債合計	25, 866
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		正味財産	64, 249, 324
		(うち当期正味財産増加額)	(3, 138, 720)
流動資産合計	64, 275, 190	正味財産合計	64, 249, 324
資産合計	64, 275, 190	負債及び正味財産合計	64, 275, 190

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
【流動資産】		
現金預金		
現金手許有高	255,942	
みずほ銀行大宮支店普通預金	47,055,715	
埼玉りそな銀行大宮支店普通預金	16,963,533	64,275,190
資産合計		64,275,190
負債の部		
【流動負債】		
未払金		
未払事務用品購入費	8,676	
未払銀行手数料等	12,190	
預り金	5,000	25,866
負債合計		25,866
正味財産		64,249,324

監 査 報 告 書

私たちは、関東信越税理士政治連盟規約第25条第1項の規定により、同連盟の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の収支計算書、貸借対照表及び財産目録について、関東信越税理士会が定める監査方法に準じて監査を実施しました。

監査の結果、私たちは、これらの計算書類が同連盟の令和7年3月31日現在の財政状態と令和6年度の収支の状況を適正に表示していると認めます。

令和 7年 5月15日

関東信越税理士政治連盟

会計監事（茨城） 栗原 茂雄

会計監事（群馬） 大西 勉

会計監事（埼玉） 川手今朝人

会計監事（新潟） 今井 彰夫

会計監事（長野） 清澤 清

第3号議案 令和7年度運動方針の議決を求める件

令和7年度運動方針（案）

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

関税政の目的は規約第3条において下記のとおり定められている。

第3条（目的）

本連盟は、関東信越税理士会の方針にそって、税理士の社会的、経済的地位の向上を図るとともに、納税者のための税理士制度及び租税制度並びに税務行政を確立するため、必要な政治活動を行うことを目的とする。

関税政は関東信越会の方針とその事業の達成のために、政治活動を行うものである。

主たる運動としては、関東信越会が税理士法第49条の11（建議等）の「税理士会は、税務行政その他租税又は税理士に関する制度について、権限のある官公署に建議し、又はその諮問に答申することができる。」との規定に基づき、関東信越会の理事会において決議された令和8年度税制及び税務行政に関する意見書とこれらを基礎とした税理士法第49条の15により日税連の理事会で決議された建議書に従った政治活動を行うことである。

関税政は、税理士の社会的地位の向上と関東信越会の基本施策を実現するために、各種施策、運動等に取り組んでいく必要がある。

また、関税政の規約第3条の目的を達成するために、各県税政連や後援会及び日税政と連携し、関税政の施策に賛同し尽力される国会議員等を支持し、次に掲げる具体的課題に取り組むこととする。

- 1 税制改正への対応については、中小企業の活性化に資する政策の実現や経済的弱者に配慮した政策の実現に向けた活動を行う。
- 2 マイナンバー制度への対応については、その利用状況を注視し、個人事業者番号などの導入について個人情報などの保護に資する活動を行う。
- 3 納税環境整備への対応については、調査手続に関する規定の運用を注視し、納税者の権利及び利益の救済保護に資する活動を行う。
- 4 資格制度に係る改革の動向を注視し、税理士制度の更なる発展のために迅速かつ的確な対応を行う。
- 5 国政選挙等については、各県税政連や後援会と連携して、支援活動を積極的に行う。
- 6 各県税政連の活動の充実を図り、会員の増強に努め、組織の強化を図る。

第4号議案 令和7年度組織活動方針の議決を求める件

令和7年度組織活動方針(案)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

令和7年度運動方針に基づき、目標達成のため各委員会において次の運動を強力に推進する。

一 政策委員会

- 1 本年度運動方針に基づき、関税政の具体的政策を策定する。
- 2 関税政の長期的政策を検討する。
- 3 日税政及び関東信越会と連絡調整を図る。
- 4 税理士の業務及び職域に係る情報の収集に努める。
- 5 税理士の社会的登用、業務の確保及び拡充を図るための諸施策を進める。
- 6 税理士の業務及び職域に対する各種侵害行為を防止するための諸施策を進める。
- 7 税理士法改正、税制改正等、税理士の業務に大きな影響を与える情報を検討分析し、関東信越会にその対応方法等を助言する。
- 8 各県税政連の会員の資質向上に寄与する研修会開催の企画立案を行う。
- 9 組織委員会の会員増強を図る活動に対し、連携協力する。

二 財務委員会

- 1 関税政の財政基盤の強化と健全な運営を図る。
- 2 後援会活動の活動費を支援する。

三 組織委員会

- 1 関東信越会の要望実現のために関税政の組織活動のより一層の強化を図る。
- 2 関税政の組織の強化に向けての規約・規則等の見直しを検討する。
- 3 各県税政連及び支局長との連絡調整と連携強化を図る。
- 4 各県税政連の地域に密着した諸活動を支援するため、他の委員会と連携し諸施策を進める。
- 5 会員の増強を図るため、各県税政連の組織委員とモニター会議等を行うとともに政策委員会・広報委員会・後援会対策委員会との連携を密にし、会員に有益な情報を発信、提供する。

四 国対委員会

- 1 推薦国会議員の活動を積極的に支援するとともに懇談会等を実施する。
- 2 後援会対策委員会と連携し、後援会活動を積極的に支援する。

- 3 日税政が企画する国会対策活動に積極的に協力する。
- 4 関税政の選挙対策を企画立案し、具体策を講ずる。
- 5 公職選挙法及び政治資金規正法の理解と選挙に対する正しい知識の研修と普及に努める。
- 6 前各項のほか、関税政の事業遂行に必要な国会活動対策を企画立案し、請願、陳情等の具体的運動を実施する。

五 広報委員会

- 1 関税政の活動状況を会員に報告し理解を得るため機関誌「関税政」を発行する。
- 2 日税政の機関紙「日本税政連」の発行に協力する。
- 3 税理士業界を取り巻く各種情報の収集に努め、情報の提供を行う。
- 4 関税政の更なる認知向上を目指すため、広報活動の充実を図る。
- 5 各委員会と連携して関税政ホームページの内容充実と更新頻度を高め、その有効活用を図る。

六 後援会対策委員会

- 1 各県税政連における後援会の組織の強化と活動の活性化を支援する。
- 2 各県税政連における後援会の新規設立を支援する。
- 3 組織委員会の会員増強を図る活動に対し、連携協力する。

第5号議案 令和7年度収支予算の議決を求める件

令和7年度収支予算（案）

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

（収入の部）

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
分 担 金	41,910,000	41,657,000	253,000	
分 担 金	41,910,000	41,657,000	253,000	
寄 付 金	600,000	600,000	0	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	600,000	600,000	0	
その他の収入	1,000,000	1,000,000	0	
雑収入	1,000,000	1,000,000	0	
前年度繰越金	64,249,324	61,099,193	3,150,131	
前年度繰越金	64,249,324	61,099,193	3,150,131	
合 計	107,759,324	104,356,193	3,403,131	

（支出の部）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
経 常 経 費	10,500,000	10,500,000	0	
備品・消耗品費	500,000	500,000	0	
事務所費	10,000,000	10,000,000	0	
政治活動費	47,300,000	47,300,000	0	
組織活動費	22,500,000	22,500,000	0	※1
選挙関係費	500,000	500,000	0	
その他の事業費	100,000	100,000	0	
調査研究費	100,000	100,000	0	
寄付・交付金	24,000,000	24,000,000	0	※2
その他の経費	100,000	100,000	0	
予 備 費	49,959,324	46,556,193	3,403,131	
予 備 費	49,959,324	46,556,193	3,403,131	
合 計	107,759,324	104,356,193	3,403,131	

※1 組織活動費内訳

組織対策費	11,000,000
大会費	7,000,000
交際費	1,000,000
広報費	3,500,000
合 計	22,500,000

※2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	9,144,000
各県税政連交付金	1,250,000
各県税政連活動助成金	5,500,000
後援会活動助成金	5,000,000
国政選挙推薦料	1,200,000
その他活動費	1,906,000
合 計	24,000,000

第6号議案 大会決議の議決を求める件

大 会 決 議 1

われわれは、税理士制度の発展と、納税者のための真の代表を国会に送るため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 2

われわれは、納税者に信頼される税理士制度の確立を目指して強力な運動を展開する。

大 会 決 議 3

われわれは、公正な税制の確立及び税務行政改善のため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 4

われわれは、税制改正に際し、中小企業者に過重な負担をもたらすことのないよう強力な運動を展開する。

大 会 決 議 5

われわれは、規制改革の動向を注視し、税理士会への強制入会制と税理士業務の無償独占堅持のため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 6

われわれは、税理士の業務に重大な影響を及ぼす動向に対して強力な運動を展開する。

以上決議する。